

令和8年度第1回長浜市公共施設マネジメント推進委員会 会議要点録

1 日 時 令和8年8月6日（木）10：16～12：05

2 場 所 長浜市役所3階 3-Bコミュニティルーム

3 出席者 ○委員（7人）
遠藤委員長、若岡委員、市川委員、杉江委員、
山内委員、平井委員、蒲生委員
○事務局（7人）
内藤総務部長、清水財政課長
財政課財産活用政策室
三家室長、松井係長、的場主幹、松橋主査
○長寿推進課（2人）
河瀬課長、星野課長代理

4 欠席委員 横山副委員長、轟委員、木村委員

5 傍聴者 1人

6 開 会
・内藤総務部長から挨拶
・定足数の確認
・委員紹介
・資料の確認
・委員会について（傍聴可能、会議結果市ホームページ掲載等）

7 議 題

（1）長浜市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

（2）長浜市高齢者福祉施設個別施設計画（案）について

■質疑応答・意見交換

（1）長浜市公共施設等総合管理計画の進捗状況について

（説明：財政課財産活用政策室 松井係長）

・資料3～資料6に基づき説明

（委員）

資料4のブルー着色（直営解体）について、解体費用は令和7年度の予算額内だったのか。解体費が予算の多くを占めているように感じるが、予算全体に対するバランスや予算オーバーがあったのか。建物を解体することは建物を維持することよりもどれだけの効果があったのか。その検証があればさらに説得力があると思う。

（事務局）

節約効果に係わらず解体に至る理由は施設ごとに異なる。建物付きで売却に出したが応募がなく段階的に解体へ移行するもの、台風による飛散で近隣へ迷惑がかかるおそれのある

もの、借地上にあり行政目的を失ったため借り続けるのが不合理なもの、他の場所への移転に伴い解体したものなど多様であり、一概に基準は示しにくい。資料右端の「不要になった将来の解体工事費」は試算値だが、実際に直営解体した案件は解体設計委託で精緻に費用を算出し、予算を確保したうえで入札を行っている。入札差金で予定価格より落ちることはあるが、予算を確保した上で予算オーバーなることはない。統廃合を理由とする解体には、国の財政支援を活用する流れがあり、個別施設毎に補助金活用については所管課が検討している。

(委員)

旧余呉小学校の校舎の解体は老朽化が主な理由であるのか。

(事務局)

木造で床抜け・老朽化が激しく、投資して民間へ流用する判断は困難だったため解体に踏み切った。

(委員)

資料5の旧己高庵の貸付について、公共施設経営診断をした経歴がある。施設の内部事情、現状、収益状況、今後どのような改善の余地があるか等についてまとめさせていただいた。その結果として、収益を上げられる施設と評価され民間へ貸し付けられたのであれば、お役にたてたと感じており、やってよかったと感じている。

(委員)

公共施設について、箱物そのものに意味があるのではなく、いかに有効活用されるのか、その機能にこそ意味がある。当該公共施設に新たな社会的価値が見いだされて、行政・民間双方にとって有益な取組であった。

(委員)

資料4の用途廃止(6番～11番)にある農業集落排水処理施設は今後増えていくのか。また過去に自治会等へ有効活用された例はあるのか。

(事務局)

農業集落排水施設には国の補助金が入っており、耐用年数期間内に民間売却すると補助金返還が生じる場合がある。これを回避する条件として地元自治会の防災倉庫での利用や行政目的での利用等へ貸出や転用が認められている。施設所管課では、まずは地元自治会で活用できないか確認している。過去には地元の防災倉庫として使われた実績がある。公共下水道への接続が進むにつれ、こうした施設は今後増えていく認識である。

(委員)

長浜市は、2回にわたる平成の大合併により市域が広いので、公共下水道処理を集中管理形態で維持すると、たとえば途中で配管に穴があいたりすると、その発見や修繕に莫大なランニングコストがかかる場合がある。そのため、特に、山間地域での小規模公共処理のメリットも否定できない中、農業集落排水施設の必要性もあるのではとも感じているが、行政としては一極集中のほうがよいというお考えか。

(事務局)

国は市域を越えた広域管理へシフトしており、下水道施設も同様の流れである。

(事務局)

長浜市は広大な市域を有するため、すべての地域で公共下水道の接続がかなうものではなく、山間部は農業集落排水を残して、開けた地域は公共下水道へ集約するという一定の方向性で進めている。

(委員)

資料 3(2)の中長期貸付にある削減みなしについて、この処理は過去にもあったのか。また貸付終了後に面積数値は戻るのか。

(事務局)

第2期の計画改定から設けている。

削減みなし面積は参考値として残しておき、次の改定時に数値の増減を見直すことになると考えていく。

(委員)

将来的には処分することを見込んでいるので、実績の先取りをしているということか。

(事務局)

その通りである。

(2) 長浜市高齢者福祉施設個別施設計画(案)について

(説明：長寿推進課 河瀬課長)

・資料7に基づき説明

■質疑応答・意見交換

(委員)

浅井デイサービスセンターは、以前から立地の危険性を指摘してきた経緯もあり、ソフトの面も含め、廃止の方向で調整もできてきていると感じている。木之本福祉ステーションは、民間事業者の参入が多い地域であり、集まりやすい機能を持つ施設である。順次、老朽化する施設はでてくるので、高齢者が安心な施設で過ごしていただく観点を重視した冷静な計画であると評価している。

(委員)

廃止・集約により地域で大きく利用者が動くエリアはあるのか。

(担当課)

大きな移動が生じるエリアはない。人口の多い地域には施設が多く設置されている。余呉・西浅井エリアなど民間参入が見込めない地域は公設として維持する。

廃止しても近隣の民間の施設を利用されることになるため、現在のサービスより低下するということはない。

(委員)

公共施設は避難所としての機能も重要である。デイサービスセンター（通所施設）は福祉避難所として市と協定を締結している。熊本地震の教訓を踏まえ、国の発電機の貸与はあるが、暑い夏の避難であればエレベーターと空調のみの利用で一杯、他のことには使えなくなる事態がある。長寿命化に合わせて非常用電源を整備してほしい。

(担当課)

福祉避難所協定を締結している施設もあるため、防災部局と協議しながら検討したい。

(委員)

将来世代へ引き継ぐために必要な計画であることは理解できるが、市民の立場からは「あそこにあった施設がなくなった」という喪失感が強い。今後も丁寧な周知活動を行ってほしい。

(委員)

公共施設の設置には、借金やランニングコストが長期間発生し、将来世代の負担となるという経済面がある一方で、地域社会の生活を支える機能を維持したいという地域社会のウェルビーイング確保の両側面がある。必要最小限の機能を確保しつつ、市民に寄り添い、該当する施設のコスト情報や、利用状況などの成果データを把握し、適時、市民に実態を丁寧に説明していくことが重要であると考えます。

(委員)

長寿命化にあたってはバリアフリーや断熱性（省エネ）の向上を図るべきである。

木之本福祉ステーションでは、廃止を含め検討ということであるが代替施設を見つける前提なのか、新築するということなのか。今後の話し合いで決まっていくのか。

(担当課)

話し合いはしていくが、新築の考えはない。

(委員)

中大規模公共建築の木造化を推奨されている。小規模ならなおさら木造化をお勧めする。また、滋賀県では県産材を利用した良い事例が全国的に多いので、建築物の構造から見直した方がよい。

(委員)

長寿命化にあたっては、災害弱者の受け皿としての機能を考えるべきである。福祉ステーションが対象とするのは高齢者だけでなく障害者全般でもある。

家族だけでは付き添えきれない重い障害のある方をいざというときに誰が受け入れるのか、専門性も高いため考えておく必要がある。

面積削減の数値だけを追うのではなく、残す施設については「改修してよかった」と言えるよう市民の安全につながる対策、防災の視点でも考えてほしい。

(委員)

防災の観点は本個別計画の担当部局の責任範囲とは少し異なるが、長浜市全体の災害対策の観点からも重要な指摘である。阪神淡路大震災等の自然災害の経験からも、平時から高齢者等への災害の備えは重要であり、当該施設の修繕にあたり、防災の視点をも組み込み、健康福祉部局が、災害対応担当部局と連携して検討してほしい。

(委員)

P14 の高齢者福祉に関するアンケートの部分での65歳以上の高齢者ということで、前期高齢者と後期高齢者で分けられた調査だったのか。

(担当課)

アンケートは、年齢ごとにバランスよく取れるよう無作為抽出で実施している。

(委員)

アンケートでは、年齢別の違いが生じるのではないかと感じる。細かく見るなど年齢を分けて分析したほうが情報として有効ではないかと感じる。

また、「高齢者福祉センター」という名称のままでよいのか、見直しの余地があるのではないかと感じる。

(委員長)

それでは、時間となりましたので、本日の議事を終了させていただく。

8 閉 会